

つてくると思います。

今地方分権が大きな問題になっていますが、介護は地方自治体の責任ということになります。地方分権は財政的な問題も大事ですが、高齢者介護という観点から考えますと、一体地方自治体は、それに耐えられるような力をどうやって付けていくのか、住民のために本当に効率の良い適切な介護の体制をつくれるのかどうか。地方分権との関連で、この問題をどうお考えになりますか。

なおしま 少子高齢化の中での介護や社会保障を考えますと、一番近くにあつて、一人一人の顔が見える地方自治体を中心にならないと、本来の意味での社会保障が行き届かなくなると思います。今のように国が着の上げ下げまで口を出すとというのは、十分なことはできませんね。また、介護や社会保障の他に、環境とかコミュニティが生活の身の回りのことが課題になってきていますから、それにきちんと対応できる自治体にしていくことが必要です。そのためにも地方自治体の権限を大きくして、しかもその課題に対応できる体制にしていかないと、二十一世紀の社会のニーズに応えられないと思います。

中央省庁の改革を含めた地方分権

堀江 昨年、小泉内閣が提示した三位一体の地方分権と、一兆円以上の財源というのは、か

なり形骸化しているような気がします。基幹税を移譲するはずだった財源は、タバコ税だけにりましたが、その程度では地方の財源を支えることは不可能でしょう。また地方交付税には問題が多く、それをきちんとしなくてはいいけないというのが小泉首相の持論でしたが、それを単にトータルで減らすというのでは地方自治体はたまったものではありませんね。

なおしま 三位一体のもつ二つの問題は、補助金の扱い方です。補助金はトータルで二十数兆円ありますが、民主党としてはそれを一括補助金の形に変えて、地方自治体で自由に使えるようにすることを主張しています。補助金に関しては、金を出す中央省庁側とそれを受ける地方自治体側の双方に担当部署があり、多くの職員を抱えているわけです。地方分権を考える場合、無駄な行政組織を変えていくということも大事だと思います。そういう視点から言いますと、補助金を大幅に見直すということも、同時に行政組織そのものをスリムにしていくことにならなければいけないですね。

堀江 中央省庁では、国家公務員は減ってきたが、地方公務員は増えていると言っています。しかし、地方公務員の相当部分は補助金に対応するための職員で、その職員は補助金をもたらすための書類作りや、細部について本省の指示を仰ぐという仕事にほとんどのエネルギーを取られています。しかも、少しでも多くの補助金を受け取るために、中央省庁から幹部職員を連れて

っています。その利権を握っているのが政権政党である自民党の議員です。

道路公団の民営化問題が掛け声に終わっているのも、道路建設の予算がなくなることに対する政権与党の議員の抵抗が最大の原因だったのではないかと思います。そつした実情においては、農林部での選挙に対する期待は、中央官庁

きています。弱小県などになりますと、主要ポストはすべて中央省庁からの出向職員が占めているために、地方の県では人材が育たないという状況になっています。

なおしま 今までのような中央省庁から地方自治体への出向という人材の使い方を減らして、地方自治体自体が有能な人材を育成できるような仕組みをつくらないとだめですね。単に行政の権限とか金の流れだけではなく、全体の行政組織そのものを大きく変革することが必要だと思います。民主党と自民党との地方分権に対する考え方の違いは、まさにこの点にあります。自民党は、やはり中央省庁の存在を前提にして地方分権を考えています。私もそのいう視点から離れて、中央省庁の改革を含めた地方分権をすべきであるという考え方をしています。

民主党は利権政治からの脱却を目指す

堀江 連合の笹森会長が、昨年の衆議院総選挙では、比例区においては民主党が勝ちましたが、どうも中国・四国・九州では民主党が弱いという総括をしておられました。これは妥当な分析でして、民主党は人口集中区である大都市圏では圧倒的に強いんですが、人口が過疎な農村部では大変弱いという傾向がはっきりとあらわれています。

に顔がきき、公共事業の補助金獲得に力を発揮できる政治家を出すということになるわけです。こつした構造をどう突き崩していくかということが、民主党の最大の課題だと思います。

なおしま まさにそういう構図になっています。今大都市周辺を中心に製造業が復活しています。地方へ行くくと製造業はまだひどい状態にあります。中長期的には、地方が活力を発揮できるような条件を整えていかなければならないと思います。そのための一つの方策としては、道州制を施行して、州単位に法人税を課税できる自治権を持たせるといった思い切った施策をやらないとだめだと思います。また短期的には、今経済特区でいろいろやっているようですが、もっと大規模に、しかも経済規制を思い切って廃止して、地方が新しい活路を切り開けるような方向にしないといけないと思います。

道路公団の民営化問題は、小泉総理の動機がどうだったかは別にして、今ある道路公団をどうすればいいかという話に矮小化されています。民営化された道路公団では出来ない道路は税金を使って、民営化された道路公団を国がコントロールして、新しい道路を造らせるだけというのが、今回の改革案だと思います。

労働組合と政治活動のあり方

堀江 選挙という点になりますと、労働組



Photograph by Koichi Noguchi

それは何が原因かということを考えてみる必要があります。民主党が弱い地域は、依然として古典的な米作中心の農業地帯です。そういうところでは、公共事業に対する依存が高いわけです。しかも、田中内閣時代の「均衡ある国土の発展」の下に、日本中の農山村で公共事業が始まり、どこでも主な産業といえば建設業にな